

別 冊

参 考 資 料
(令和7年度9月補正予算)

熊 本 県

I-1 診療所の承継・開業支援に向けた取組み

【災害復旧関連事業】

新

予算額21百万円（7百万円）

診療所の承継・開業支援事業[医療政策課]

- 国の経済対策を活用し、重点医師偏在対策支援区域内の支援対象医療機関に対する設備整備、地域への定着支援を通じ、地域の医療提供体制の確保に取り組む

<現状・課題>

- 令和2年7月豪雨で被害を受けた八代市坂本町及び球磨村では、被災した医療機関の他地域への移転等により、地域の医療提供体制の確保に課題が生じている
- そのような中、国は令和6年12月に「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」を公表し、令和6年度経済対策により、診療所の承継・開業支援事業を先行して実施することとした
- 県では、このスキームを活用し、当該2地域における診療所の承継・開業支援に取り組み、地域の医療提供体制を確保するとともに、令和2年7月豪雨災害からの創造的復興につなげる

<本事業の補助対象となる条件>

重点医師偏在対策支援区域（以下「重点区域」という。）内に所在し、支援対象医療機関に選定されることが必要

※重点区域及び支援対象医療機関の選定には、地域医療対策協議会及び保険者協議会での協議、合意が必要

<事業概要>

- 全体事業費：21百万円
- 事業内容：重点区域内に所在し、支援対象医療機関となる、八代市坂本町及び球磨村内の2診療所に対し、設備整備、地域への定着支援に係る経費を補助
- 負担割合：（設備整備）国1/3、県1/6、医療機関1/2
（定着支援）国4/9、県2/9、医療機関1/3
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度

<診療所写真>

【八代市立坂本診療所（仮称）】
※再建中の八代市坂本支所内に開院



【球磨村診療所】



I-2 令和7年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧

【災害復旧関連事業】

予算額34億70百万円（1億38百万円）

〔土木部、農林水産部〕

- 梅雨前線豪雨等によって、県内各地で公共土木施設や農林水産業施設の被害が発生
- 9月補正予算で予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

1 公共土木施設の復旧費等（土木部）33億99百万円

道路・橋りょう、河川護岸等の復旧に必要な額を計上

(1) 公共土木施設の災害復旧【河川課】33億99百万円

①潤川（宇土市）	1億10百万円
②国道445号（相良村）	86百万円
③槻木田代八重線（多良木町）	70百万円
④筒川（美里町）	60百万円
⑤一の谷川（美里町）	60百万円
⑥大島急傾斜（八代市）	50百万円
⑦増永川（荒尾市）	45百万円
⑧三蔵川（玉名市）	45百万円
⑨牧良川（湯前町）	31百万円等

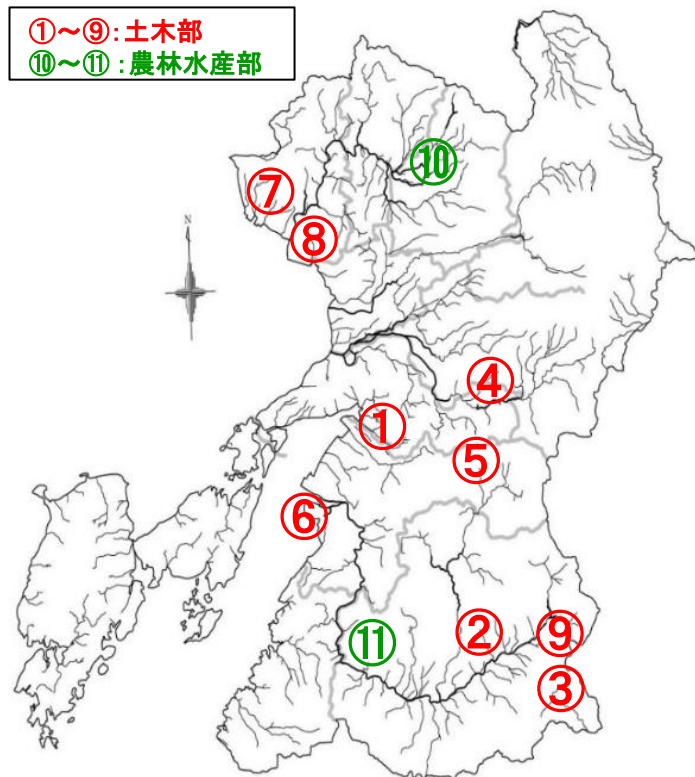


③槻木田代八重線（多良木町）



⑦増永川（荒尾市）

①～⑨：土木部
⑩～⑪：農林水産部



2 農林水産業施設の復旧費等（農林水産部）71百万円

農地・農業用施設、林道施設の復旧に必要な額を計上

(1) 農地・農業用施設の復旧【農地整備課】44百万円

⑩菊池市 10百万円 他15市町村

(2) 林道施設の復旧【林業振興課】27百万円

⑪球磨村 27百万円



⑩農地の法面崩壊（菊池市）



⑪林道の法面崩壊（球磨村）

I-3 益城町における土地区画整理事業の推進

【災害復旧関連事業】

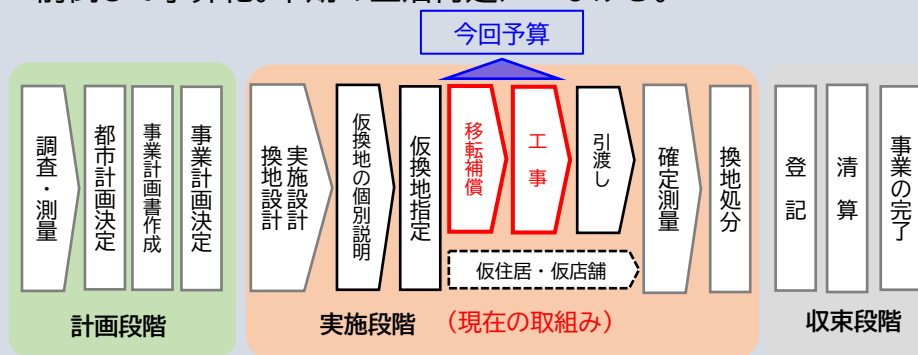
予算額5億35百万円（1億38百万円）

土地区画整理事業〔都市計画課〕

- 平成28年熊本地震で甚大な被害を受けた益城町において、安心して快適に暮らせる災害に強いまちづくりを実現するため、土地区画整理事業を実施
- 権利者との協議が進んだことから、宅地造成（20画地分：全体の4.1%）に要する費用を前倒しで予算化

<現状>これまでの進捗状況

- 対象画地のうち、仮換地指定はすべて完了し、造成工事は約7割着手している。（R7. 7. 31時点）
- 権利者との協議が進み、令和8年度以降の着手を見込んでいた宅地造成が前倒しで実施できることとなったため、工事費用等を前倒しで予算化。早期の生活再建につなげる。



○進捗状況（R7. 7. 31日時点）

益城中央土地区画整理事業	仮換地	指定済 482画地		全482画地
		100%		
工事	工事	引渡し済 246画地	着手 333画地	全482画地
		51.0%	69.1%	

<事業概要>

- 全体事業費：5億35百万円
- 事業内容：仮換地指定地における宅地の造成
- 負担割合：県9/10、益城町1/10
- 事業主体：県
- 事業期間：平成30年度～令和9年度

【計画平面図】



写真①



写真②



（※写真は令和6年度末時点）

Ⅱ-1 防災関係システム等の改修

【その他】

予算額97百万円（24百万円）【債務設定額12百万円】

防災DX推進事業[危機管理防災課]

単県河川海岸情報基盤整備事業費[河川課]

- 気象庁及び国交省では、有識者による「防災気象情報に関する検討会」を踏まえた新しい防災気象情報の運用を令和8年出水期（6月頃）から開始する予定
- 県では、この防災気象情報の見直しに伴い、県の防災関係システム及び水防警報発令システムの改修を行う

<現状・課題>

- 現行の防災気象情報は、住民避難に直結する重要な情報であるが、危険度が分かりづらいとの指摘
- 国では「防災気象情報に関する検討会」において見直しを実施され、令和8年出水期（6月頃）から新たな防災気象情報の運用が開始される予定
- 新たな防災気象情報に対応するため、県が運用している防災関係システム等の改修が必要

現
行

警戒 レベル 相当 情報	防災気象情報			
	指定河川 洪水予報 (河川毎)	洪水害 (市町村毎)	大雨浸水害 (市町村毎)	土砂災害 高潮害
5 相当	氾濫発生情報	大雨特別警報 (浸水害)		大雨特別警報 (土砂災害) 高潮氾濫発生情報
4 相当	氾濫危険情報		土砂災害警戒情報	高潮特別警報 高潮警報
3 相当	氾濫警戒情報	洪水警報	大雨警報 (土砂災害)	警報に切り替える可 能性が高い 高潮注意報
2 相当	氾濫注意情報	洪水注意報	大雨注意報	高潮注意報
1 相当	早期注意情報			

見
直
し
後

	大雨浸水 各地の浸水や 小さな河川の氾濫	河川氾濫 1級河川以上の 大きな河川の氾濫	土砂災害 急傾斜地の崩壊や 土石流	高潮 海面の上昇や 高波による浸水	行動を促す情報 避難情報等	住民が 取るべき行動
5	レベル5 大雨特別警報	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	緊急安全確保	命の危険 直ちに安全確保！
<警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！>						
4	レベル4 大雨危険警報	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	避難指示	危険な場所から全員避難
3	レベル3 大雨警報	レベル3 氾濫警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	高齢者等避難	避難に時間を要する人は早 めに避難、避難の準備など
2	レベル2 大雨注意報	レベル2 氾濫注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	左記情報	避難行動を確認（避難場 所や避難ルート、避難のタイ ミングなど）
1	早期注意情報					災害への心構えを高める

出典：気象庁

<事業概要>

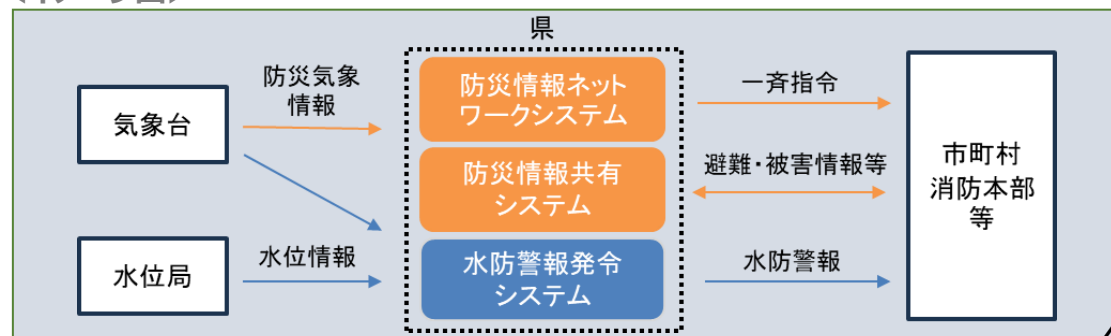
1 防災DX推進事業

- 全体事業費：86百万円【債務設定額：12百万円】
- 事業内容：防災気象情報の見直しに伴う、県の防災情報ネットワークシステム及び防災情報共有システムの改修
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7～8年度

2 単県河川海岸情報基盤整備事業費

- 全体事業費：11百万円
- 事業内容：防災気象情報の見直しに伴う、県の水防警報発令システムの改修
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度

<イメージ図>



Ⅱ-2 HIV・梅毒の検査促進に向けた取組み

【その他】

拡

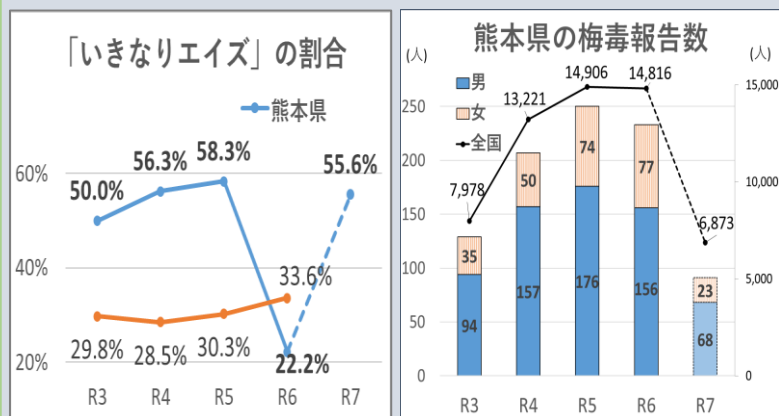
予算額1百万円（1百万円）

エイズ予防対策費〔健康危機管理課〕

- 県では保健所や県が委託する医療機関においてHIV・梅毒等の検査を実施しているものの、県内における感染者数は高い状況が続いている
- HIV・梅毒に係る郵送検査を導入し検査機会を拡充することで、早期の発見・治療につなげるとともに、感染のまん延防止を図る

<現状・課題>

- 本県ではエイズ発症後にHIV感染が判明する「いきなりエイズ」の割合が全国に比べ高い状況
- 梅毒については令和4年以降200件を上回っている状況が続いており、人口10万人当たりの感染者数は全国6位（令和6年）となっている



※R7年は第26週（R7.6.23～R7.6.29）までの件数

- 保健所等での現地検査については、受付時間内に来所する必要があるなど、受検機会に制約が生じている
- 検査を受けず感染が判明しなければ、適切な治療を受けることができず、重症化や更なる感染拡大のおそれがある

<事業概要>

- 全体事業費：1百万円
- 事業内容：
 - 県民（熊本市内在住者を除く）向けにHIV・梅毒の郵送検査を導入（検査キットの送付や採取した検体返送に要する費用については受検者負担）
- 負担割合：国1/2、県1/2（国庫補助610千円、一般財源610千円）
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度

保健所検査

医療機関検査

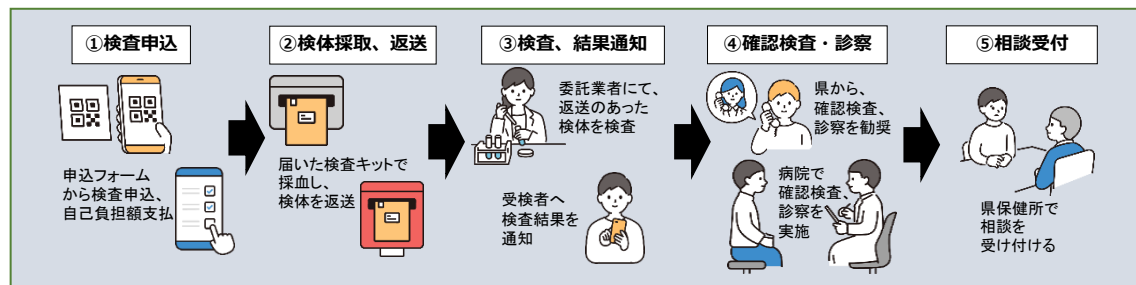
郵送検査

検査機会の拡大

検査の利便性向上

早期発見
早期治療

<イメージ図>



Ⅱ-4 熊本県開業ワンストップセンターの設置

新

予算額1百万円（1百万円）

創業・新分野進出推進事業[産業支援課]

【その他】

- 半導体関連企業等が進出し、くまもとサイエンスパークの取組みも進む中、県外からの企業進出支援や、新たなビジネスモデルや新産業創出に向けたスタートアップの創業支援が重要となっている
- 一方で、起業・開業に伴い法人を設立する場合、関係機関に各種申請（登記、保険、税等）を行う必要があり、手続きが複雑となっている
- 国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、各種申請に関する相談や支援を総合的に行う窓口を設置することで、法人設立に関する手続きの負担軽減を図り、ビジネスがしやすい熊本県を目指す

<現状・課題>

- 起業・開業に伴い法人を設立する場合、定款認証、設立登記、保険手続き等、様々な手続きが必要
- 上記手続きの申請先は法務省や厚生労働省等と別々であり、また手続きの相談・支援を行う専門家も司法書士や行政書士等と異なっている
- このため、起業家にとってはどこに相談・申請すれば良いか分かりづらく、また設立手続きに時間を要するなどの課題がある

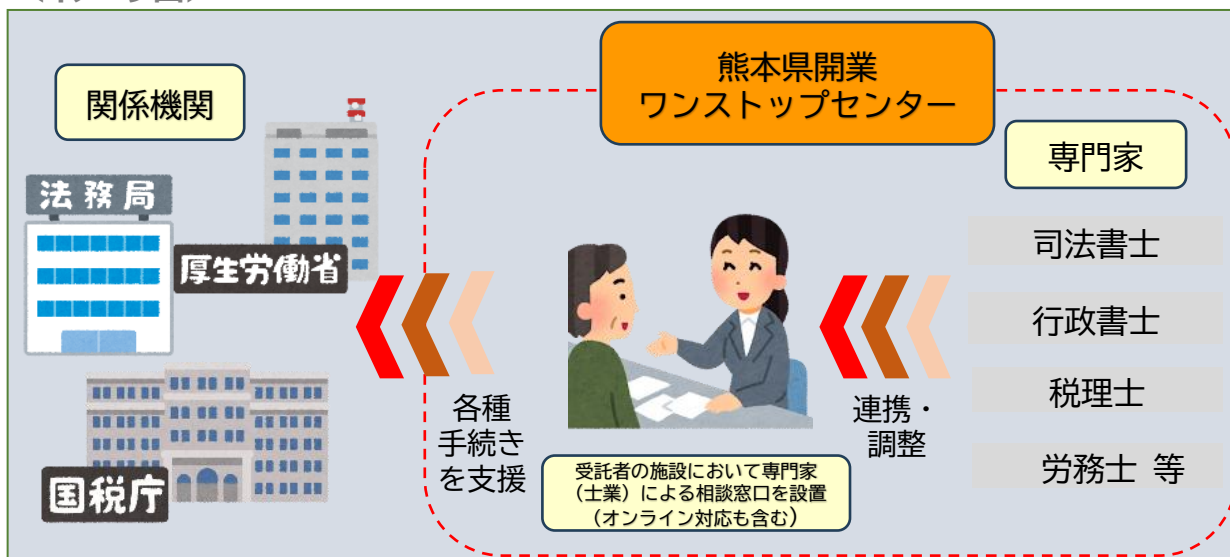
国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、各種申請に関する相談や支援を総合的に行う開業ワンストップセンターを設置することで、起業・開業の促進を図る

※「連携“絆”特区」について
共通の地域課題を有する他の地域と連携して、迅速に規制・制度改革を進める国家戦略特区であり、本県はR6.6月に指定

<事業概要>

- 全体事業費：1百万円
- 事業内容：専門家による法人設立手続きに係る相談対応、申請書の作成支援、電子申請の手続き支援、関係省庁担当窓口との連絡調整
※民間事業者への委託により「開業ワンストップセンター」を設置
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～

<イメージ図>



Ⅱ-8 半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備

【その他】

予算額11億58百万円（一）

流域下水道事業[下水環境課]

- セミコンテクノパーク周辺地域における半導体関連産業の集積等を踏まえ、新たな排水処理施設（特定公共下水道）の整備に加え、既存の排水処理施設（熊本北部流域下水道）においても機能向上を図ることとしている
- 既存の排水処理施設（同上）の管きよの増設等に係る詳細設計が前倒しで完了する予定であるため、工事費用を前倒しして予算化

<現状・課題>

- ・ セミコンテクノパーク周辺地域では、半導体関連産業の集積に伴う工場排水や、将来の人口増等による流量の増加が見込まれる
- ・ そのため、新たな排水処理施設（特定公共下水道）の整備を行うとともに、既存の排水処理施設（熊本北部流域下水道）の機能向上を図ることとしている



既存の排水処理施設（熊本北部流域下水道）の管きよの増設等に係る詳細設計が前倒しで完了する予定であるため、工事を前倒し

<事業概要>

- 全体事業費：11億58百万円
- 事業内容：排水処理量の増加に対応するための管きよの増設等
- 負担割合：県1/2（※）、市町1/2 ※県負担の一部については、後年、使用料により徴収する
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度～令和8年度

